

社会貢献と国際貢献

産学包括提携の推進

工学研究院では2005年度、日立製作所および日産自動車と新たに包括連携協定を締結し、共同研究の実施を推進しました。

横浜国立大学ではこれまでに10件の産学連携等に関する包括協定締結がありますが、工学研究院が主体の包括協定締結は、石川島播磨重工業(株)(独)情報通信研究機構、(株)小松製作所、日本発条(株)があり、これらに(株)日立製作所、日産自動車(株)が加わり計6件となりました。

(株)日立製作所

横浜国立大学と(株)日立製作所は、産学連携に関する包括協定書を締結することに合意し、2005年6月13日(月)本学事務局会議室において飯田学長と中村副社長により締結式を行いました。

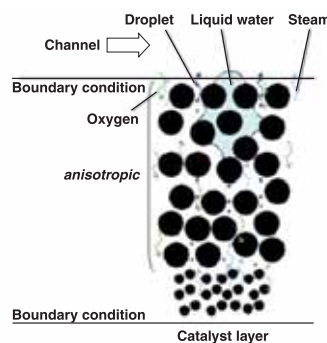


本協定に基づく具体的な研究テーマとして、自動車の省エネルギー・クリーン排ガスの実現を目指した、エンジンシリンダ内への燃料噴射制御性能を向上させる技術、可変動弁の技術開発への取組みが進行中です。さらに、ハイブリッド自動車のエネルギーマネジメント技術についての共同研究を企画中です。また、燃料電池の分野では、酸素と水素の反応に不可欠な白金触媒に代わる廉価な非白金系触媒の開発を目的に、横浜国立大学、日立以外の他企業、大学、研究機関も参加する大形プロジェクトも計画されています。自動車の安全を目指すITSの分野では、自動車の遠隔診断用モデリング技術やナビゲーション協調制御技術の共同研究を実施します。

また、両者は教育の連携に関して、事業マインドと国際的に活躍できるリーダーシップを持った人材を育成するための大学院教育や、製品や技術の変遷に迅速に対応できるための企業内での人材教育制度などをはじめ、それぞれの強みを生かす相互補完的な教育・人材育成の枠組みづくりについて協力していきます。

日産自動車(株)

横浜国立大学と日産自動車(株)は、自動車関連技術に関する研究開発、人材の交流、地域社会貢献において、組織的連携に関する覚書を締結することに合意し、2006年2月14日(火)パシフィコ横浜会議センター内において飯田学長と小枝取締役共同会長により締結式を行いました。



燃料電池に関する共同研究



本組織的連携は、研究開発における連携として、両者が共同で研究開発を進めるにあたってのニーズ・シーズのマッチングを図る情報交流の場の拡大、共同実施する研究開発アイテムの評価・検討、人材の交流として、日産自動車から本学のビジネススクール、大学院および学部の授業への講師派遣、本学から日産自動車への技術指導、教育へのアドバイス、講演実施、地域社会貢献として、神奈川県内の中小企業等を含めた地域社会貢献活動の実施を目的としています。

具体的な進め方などについては、本学と日産自動車の両者から構成されるステアリングコミティーで協議され、運営する予定です。